

(2) 然し乍ら右は飽くまで個別経済としての企業の立場からの見方であつて、之を国民経済の立場から見れば問題はかく単純ではない。企業の生産機能を維持することは国民経済の立場からも重要なことには違いないが、それが企業資産の再評価の如き単なる会計措置によつて達せられるものとは思われない。

(3) 企業の現に蒙りつゝある犠牲も結局はインフレーションの結果であるから根本的にはインフレーションの抑制が解決の鍵である。殊に我国の如く過重なる財政負担がインフレーションを進行せしめている場合には、財政支出の削減こそ全力を注ぐべきであると共に、資本も財政の一部を負担し以てインフレーション抑制の一助たらしめることもまた已むを得ない所であろう。

(4) 尤も既に経過したインフレーションの結果企業資本の実質価値に甚だしい凹凸が生じて居る以上、之をいつまでも放置することは出来ない。而して之を断行すべき時期は経済安定の見透しがつき本来の意味の為替相場が決定せられて国際競争に乗出す態勢が整つた時に為すのが適當であろう。

(5) それ迄の間の暫定措置としては前述の如く公定価格決定方式の改善と税制の改革とによつて大局的に見て妥当なる線で企業の生産力を維持し、資本の蓄積を助長することが最も望ましいものと考えられる。

要するに固定資産の評価替に関する主張の如きは一種の安定価値計算であり、その狙いはインフレーションの波に乗つてその被害を回避せんとするところにあるのであつて、インフレーションの解決にはそれ自身何等役立つものではない。否寧ろインフレーションを刺戟する作用を持つものと言ふべきであつて我々の立場からは採らない所である。(大阪支店 岩宮)

事業会社金詰りの実情

昭和23・7・1

目次

- (一) はしがき
- (二) 名古屋支店報告
- (三) 小樽支店報告
- (四) 高松支店報告

(一) はしがき

調査局に於ては昨春秋、産業界金詰りの状況を調査し、調内第八号「事業会社金詰りの現状」として取纏めたのであるが、最近金詰りの叫びは再び著しくなつて来たので、その後の状況を調査することとした。而して今回は企業の規模別、系列別に金詰りの状況並にその原因等を調査したが、右によれば大企業は中小企業に比し金詰りの程度著しく、又基礎財産部門は第二次製品製造部門に比し、第二次製造部門は第三次製造部門に比し、金詰りの程度が著しいことが判明した。今各支店の報告中名古屋、小樽、高松の三支店分を以下に収録することとしたが、名古屋支店は大中小企業、各部門別産業を通じ広くその状況原因を知り得る点に於て、小樽支店は最も金詰りの程度甚しき基礎産業たる石炭業に關聯せる事業の状況を明かにせる点に於て、又高松支店は中小企業金詰り調査として何れも特色を示している故、此の三編を以て現在の事業会社金詰りの状況を代表し得よう。(黒崎)

(二) 名古屋支店報告

(イ) はしがき

インフレーションが所謂第二期的症状に入る時インフレ下のデフレという変態

的現象が起る事は、歴史的にも理論的にも当然の事に属するのであり、最近の事業界金詰りもその例外をなすものではない。従つて斯る金詰り対策として資金注入を以てする事は本末顛倒と称すべきではあるが、他面過小生産下の現在に於ては金詰りの原因背景を具体的に検討慎重に対処すべき事はいう迄もない。

同じくインフレ下のデフレ現象たる昨秋の金詰りと昨今のそれを対比するに次の如き異同を認める事が出来る。

(1) 昨秋の場合は銀行券増発下の金詰りであつたに対し、昨今は銀行券が横這い状況に在る事。

(2) 金詰りの直接的原因が、昨秋は公価大幅引上であつたに対し今回は徵稅強行である事。

(3) 実体面の状況としては、生産が昨秋は下向気配であつたに対し最近は上向傾向に在る事。

(4) 経済一般の環境が外国援助見透等によりて昨秋よりも明朗化している事。

(5) 以上の綜合として、同じく第三期的インフレではあるが先行き見越の態度として、昨秋程の強氣は支配しておらず、安定恐慌懸念が擡頭している事。

以上の如き異同を考えながら、管下事業界の状況を觀察する時世上に主張される金詰りの原因は多分に宣伝的のものであり(以下三項)本行としてインフレ収束問題を、昨秋よりは稍本格的にとり上げ得る段階に入つた様に思われる。

(四) 金詰りの原因

金詰りの原因としては

- (1) 政府支払の遅延
- (2) 徵稅の強行
- (3) 物価並に賃銀の値上り
- (4) 輸送問題
- (5) 資本維持費の増嵩
- (6) 生産増加に伴う運転資金の増嵩
- (7) 売惜しみ、買溜
- (8) 売行不振

等が挙げられるが、以下その実情を分析する。

(1) 政府支払の遅延

政府、公共団体等を納品先としている会社(一般に大企業)はその支払遅延を訴えている。然し乍ら倉庫業全般、某碍子会社の例をみると回収に要する期間としては大凡三ヶ月で、最近特に悪化の傾向は見られず、諸手続の煩雜なことから一般のものより遅延することは事実であるが、正式に請求さえすれば一定の期間内に確実に回収されると云つてゐる。

(単位 千円)

月	総売上高	売掛金 月末残高	諸官庁関係 売上高 A	諸官庁関係 売掛金残 B	B/A
十二月	二六、〇〇五	五、〇〇八	二、〇六一	六、四七一	三・一
一月	二六、〇二二	七、〇〇八	三、四三七	九、七三八	二・八
二月	三〇、〇七三	一〇、七五五	八、二四一	一四、五五九	一・八
三月	三〇、一〇一	一〇、七五五	六、七七一	一九、六四八	二・三

右表によれば諸官庁関係の売掛金の売上高に対する比率は寧ろ減少して居り、単に売上高の増加に対する売掛金増加がみられるのみである。

(2) 徵稅の強行

巷間に屢々耳にするこの理由も一般的に納得出来る点である。然し乍ら昨年の物価改訂によつて生じた金詰りを買掛金の繰延と税金の滞納を以て逃れて来た事業者が最近の徵稅強行に依り殆ど完納したものと推定され、寧ろこの面からは逆説的ではあるが資金の余裕があつたとも云えるであろう。

(3) 物価並に賃銀の値上り

昨年の物価改訂以来大部分の⑥は押えられているが、一般の物価は漸騰の傾向にあり、材料費関係に於て⑥入手の部分が比較的少い中小事業はこの影響を受けてゐる。これに対し人件費関係は大、小企業を問わず一般的問題であり、左表によれば両社共四月現在の一人当り人件費は昨年十月の約一、四倍である。次に今後の予想であるが、最近の運賃の三倍値上は原価構成に占める運賃割合の比較的大きい木材業、陶磁器業はその影響が大いであらう。

人件費増加状況

昭和二十二年十月	某陶器会社		某伸銅会社	
	売上高 千円	一人当り人 件費 円	売上高 千円	一人当り人 件費 円
〃 十一月	四七、一七八	四、六九〇	四八	二、六四〇
〃 十二月	四三、五三三	四、三八〇	四三	三、八一〇
昭和二十三年一月	四四、三五八	五、一〇〇	一四一	三、二四〇
〃 二月	三六、八三五	四、五〇〇	二八五	三、〇九〇
〃 三月	四三、九一五	四、一〇〇	二七九	三、三四〇
〃 四月	四三、五二三	四、八〇〇	三五六	三、六六〇

(4) 輸送関係

当地方の特産である亜炭は事業の性質上設備資金の大部分を復金に依存しているが、運転資金の欠乏はその原因が輸送不円滑による滞貨に基いている。昨年末滞貨資金として亜炭業が一〇百万円の融資を受けた例がある。

又最近当地鉄鋼販売業者が資金逼迫を訴えて居り、その原因中に輸送問題を探り上げている。即ちその取扱いが年間九億七千万円程度と予想されるのに対し当地の特殊事情としてその数量の大半を五大メーカーを始め他地区メーカーに依存している為、他地区の間屋業者に比較して多大の輸送期間を要する訳である。最近の事例としては八幡に於て昨年十二月製鋼を完了、直ちに輸送申請をなしたるものが本年二月上旬積込完了、大阪指定河岸着、更に大阪から海送によつて名古屋指定倉庫入荷が四月となつて居り、輸送期間に四ヶ月余を要している。従つて間屋が生産者に発注してその引受確定から製鋼完了迄大凡二、三ヶ月を要するとすれば、引受確定後間屋倉庫へ入る迄六、七ヶ月を要する現状で、入荷後に支払しても四ヶ月は資金がねる訳であり、メーカーと契約時に前金を出している間屋は六、七ヶ月の資金がねることにならう。然し乍ら右の例は特に極端な例であり而もこの輸送問題は最近特に悪化したものでなく、他の金詰り原因によつて表面に浮び出たに過ぎないものと云えよう。

事業会社金詰りの実情

(5) 資本維持費の増嵩

戦時中の設備酷使に加えてインフレの進行に伴い、事業会社の減価償却はその使命の一たる再取得の意味を失つて来ている。従つて設備の新設或は改良修理をなす為には新しい資金が必要とされている。当地に於ける特に顕著な例は中小事業の私鉄道事業、陸運事業に見受けられる。

某自動車会社稼働状況(四月末現在)

	大型	特殊	小型	總貸下	計
認可車輛数	一四一	一	五九	〇	二〇〇
保有	八八	〇	一八	五	一一一
稼働	六五	〇	一六	五	八六

右社は戦災によつて車輛を喪失した特殊事情もあるが、人件費の増嵩と共に車輛修理に苦慮して居り、この儘推移するならば数ヶ月後には大部分の稼働車輛が大修理を要することになると云つて居る。業者の言をその儘受取るのは危険であるが、その中にこの種事業界の一般的傾向を推察することが出来、最近一部遊休車輛の再生に復金融資が行われつゝある。而してこの種会社の資本構成はその大部分がアンバランスであり、借入れによる資本維持策は益々アンバランスを激化せしむるのみであるから、根本策としては新なる資本投下以外に途はないであろう。一方大企業たる私鉄道、電気業の如きは比較的容易に増資を實行して居り、唯規模の大なることから所要資金の額も莫大となり、当地金融界の実情から、そのツナギ資金に困窮している程度である。

(6) 生産増加に伴う運転資金の増嵩

最も顕著なものは大企業に見られ某製鋼会社を例示すれば次の通りである。

月 別	昭和二十二年	昭和二十三年	生産高(単位千円)
十月	九三、六三〇	九三、六三〇	
十一月	九九、五二四	九九、五二四	
十二月	九六、九八八	九六、九八八	
一月	一〇五、五九五	一〇五、五九五	
二月	九一、〇四四	九一、〇四四	
三月	一一九、四三六	一一九、四三六	

予 想	昭和二十三年 四月	一二七、三七七
	五月	一三六、七六二
	六月	一四二、二七九

而して右の如く第一四半期に於て約二千万円の生産増加を図るために必要な材料費として新に四月分として三四百万円を要し(ストックが極度に枯渇している為現状の生産維持の為の材料費を含む)、次期に於ても更に増産をなす為五、六月に於ても増加資金を必要としている。又時計事業は最近輸出が実現したため、生産増加を目指して増加運転資金を要望している。

(7) 売惜しみ、買溜

近く予想される④の引上を控え、買溜、売惜しみは一般事業者の魅力であるが、比較的資金の余裕をもった業種(横流しの可能なもの繊維、食料品関係にして中小事業に多い)は漸次この傾向にあると云えよう。又臨時建築等制限規則施行以来その打撃を受けていた木材関係業者(中小事業)もこの例に洩れず一応金詰りを訴えているが、実情は④の値上りを見越しての売惜しみ、買溜であり真の金詰りとは云えない様である。

(8) 売行不振

売行不振の顕著なものは一般小売事業者であり、店内装置を改良しても尚売行が低下するという例もある模様である。而してこれが間接的にメーカー(中小企業が大部分であろう)に影響している。従業員五十人程度の布靴製造業者の例を採れば次の通りである。(単位千円)

月 別	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月
月中売上高	一、四三〇	一、四三〇	八八〇	八五五	六三三	三八五

又興業界の如きは入場税の増加の為人場者の漸減の状況であり、大部分が赤字の経営と見られている。

次に土建業者の場合を観ると購買力低下の影響から工事請負件数が減少し、資力の少ない業者は比較的安く前金を受領することによつて無理な契約を急ぐ結果、工事完了迄に資材其の他の値上りを蒙つて採算の点でも困難となつてゐる。かゝる例は資本金の少額なるものは勿論、五、〇〇〇千円程度のものに於ても見受け

られるものであるが、その原因としては購買力の低下以外に戦後濫立の根本問題があり、その弊が漸く表面化してきたものと云えよう。以上購買力低下の例を示してきたが、当地の代表的百貨店の売上状況をみると次の如き結果を示している。(単位千円)

	小 売	卸 売	計
昭和二十二年 十月	二九、七六五	一一、七二六	三三、四九一
十一月	三〇、四五六	一二、八三〇	三三、二八六
十二月	五四、二七二	三、四八六	五七、七五八
昭和二十三年 一月	三五、八三五	二、三五九	三八、一九四
二月	三七、六三六	三、三三五	四〇、九七一
三月	五三、六三二	六、四六〇	六〇、〇九二
四月	五五、二〇七	四、八二二	六〇、〇三〇

右表の数字は大凡増加の傾向を示しているが、物価値上りを考慮すれば数量的にはさして増加しているとは考えられない。然し乍ら三、四月は金額のみならず、数量的にも増加している模様であり、季節的条件に基因する増加を考慮しても巷間に伝えられる一般的購買力の低下はこの百貨店に関する限りさして顕著でないと云えよう。

(イ) 金詰りの影響

(1) 先づ資金関係では売掛金の増大となり、買掛金に於ては極力その増加を努力するものゝ逐次減少の傾向を現わしてくる。この点矛盾している様であるが資材の取得難から闇市場への依存が高まるためと推察されよう。従業員一四〇名、資本金一、五〇〇千円のスタンブ台製造会社を例示すれば次の通りである。

	月中生産高	月末売掛金	月末買掛金
昭和二十二年 十月	六二〇	一一〇	三六〇
十一月	七三五	二八〇	四二五
十二月	一、二六二	二四〇	三五四

(単位 千円)

昭和二十三年	一月	二月	三月	四月
一、六七三	一、八四九	一、八七六	一、九三六	一、九三六
一、二八〇	一、九三二	二、七九〇	三、〇五一	三、〇五一
四一九	五二一	〇	三五〇	三五〇

(2) 資本構成上流動資産に比し固定資産の比率が大なる企業にあつては設備の補修改良が不可能になつてゐる。(陸運事業)

(3) 貸金関係から考察するに、貸金の支払が不円滑となり分割支払が行われてゐる処は中小事業に多い様であるが、大企業の中にあつても某製鋼会社の如き第一次的生産部門のものは復金融資の不円滑から屢々行われてゐる。然し乍ら全般的に人件費の切下(首切り、賃金減額)は未だ見られない。

(4) 金詰りの為に生産低下、売上高減少を招来してゐると称する事業者も見受けられるが、原因は資金面のみになく、他の要因によつてゐる為単に資金を投入しても生産増加、売上増加を期待し得ない場合が多いのは注意を要する。例えば木材業者の如き近く行われる値上りを見越して五—十割増見当のストックを持つてゐると推察され真の金詰りとは云えないであろう。又時計事業者の中の金詰りを訴える者を検討した処、木箱竝にガラス製品の入手困難の爲什掛品が多くなつてゐる例も見受けられた。

(二) 金詰りの対策

以上の如き金詰りの対策としては第一に借入であるが、この点大企業(特に第一次、第二次部門)は金詰りの程度が相当厳しいのに、従来の信用、融資規制上の優先取扱いの為に比較的楽に融資を受けて居り、対策として増資も計画されてゐるが大手のA社、B社の如き再建整備其の他の理由から実行の域までには程遠い感がある。

一方借入の比較的困難なる中小企業は、増資によらんとしてゐるものの長年小資本であつたものは個人的色彩が強く、他の新資本の加入することを恐れ、且又合名、合資、個人等の経営から株式への組織変更は税金の問題も介在して実現は中々困難である。又当地方の陸運事業は戦時中に強制統合されたために同一会社内にて資本家の意見対立し、これに従業員の株式参加の問題も関係して、企業

自体としては当然増資すべき段階にあるにも拘らず、中々実行されていない。然し乍ら別のC社の如く増資を以て着々設備の改良を為し、企業の合理化、能率の向上を計つてゐる処も見受けられる。

要するに対策としては資金の投入以外に余り考えられて居らず、戦後濫立した泡沫的土建業を除けば企業の業種転換、整理等の例は見当らない。この点からも全般的にみて真の金詰りがさして激化してゐない証左となし得よう。

(三) 以上の要約と今後の予想

金融状態が現在の儘で推移するならば、各企業は今後如何なる状態に入るかは一概に結論を下し難いが、只以上を通じて、巷間喧しき声程には困つていないという印象は否定出来ない。即ち大企業に於てはストック保有量、買掛金等による弾力性を失つてゐるものもあるけれども、それは必ずしも最近の現象ではなく、最小限度の融資は復金或は市銀に於て賄われ来り今後も同様の推移を辿ると思われる。之に対して一般中小企業の場合には金融機関からの借入は一般に困難ではあるけれども、まだ相当の余裕を持つてゐる(特に繊維関係)様である。即ち苛酷なる租税も何とか自力を以て賄い尚物価補正待ちの売惜しみをなす余裕を持つてゐる向も少くない(木材繊維)。彼等が金詰りを訴えるのはインフレ見越の強気からであつて、寧ろ自発的なものであらう。

右の如き結論を側面から根拠づけるものとしては次の諸点が挙げられよう。第一に世間に所謂金詰り問題が表面化して約四ヶ月に及ぶにも拘らず闇物価の騰勢は衰えたとはいへ尚相当根強いものがあり、高級奢侈品すら値上りを続け一方百貨店売上額は反つて増加してゐる事、第二には預金が案外増えている事であり、例えば管下三県下銀行の新勘定貸出は一—四月間に二二%増加にすぎないに対し一般自由預金は二七%増加している事、第三には各企業の金詰り対策は未だ借入策増資策程度の安易なものに止り、企業合理化乃至は業種転換の如き対策は殆んど見受けられず、金詰りも左程深刻であるとは考えられない事等即ち之である。インフレによる変態景気を満喫してゐたものが、苦境に陥つてゐる事はあつても、デフレによる一般的不況という如きは未だ必ずしも苛酷なものではない。従つて今後の予想としては此所数ヶ月現在の如き金融状態が続いても重大なる

社会的困難に逢着するとは考えられない。徐々に経営困難の度を加えるにしても、未だそれに耐え得る企業の弾力性は相当残っている模様であり、インフレ景気を謳歌する人々の恨み言が喧しくなるだけであろう。従つて問題は寧ろ此所当面金詰りの継続があるとしてその後に来る財政、物価、生産、或は外資等の動き如何に懸つている訳である。それ等の動きが比較的好都合に運ばば現在の金詰りは中間安定期に入つている事を意味するし、然らざれば、インフレ再昇進の前後となるかも知れない。(名古屋支店 西川・杉山)

(三) 小樽支店報告

(イ) はしがき

事業会社方面の金詰りは年初来愈々深刻となり来つたが、こゝに当地の特殊性として所在企業の多くが炭礦業と大なり小なり関連性を有しており、その炭礦が依然赤字経営を克服し得ず未払金は逐月増加の一途を辿つてゐる為その影響が関連する諸方面に波及している事実を指摘せねばならぬ。即ち炭礦に直結する工場方面の金詰りが最も甚しく就中炭礦機械製作一本に依存しておるメーカーの如きは工職員の俸給を全額その月中に支払ひ得るものは一社もないと云う状況に立到つてゐる。爾余の工場にあつても程度の差はあれ何れも窮迫を告げ現在迄の処金詰りの為工場を閉鎖するに至つた事業は未だないが後記の如く一部製材工場に於ては電力制限を機として職工を大量に整理した事例が発生した。之に反して商業部門に於ける実情はむしろ金繰り繁忙という方が妥当で従つて之が為事業存亡の問題ではないようである。要之業者は経営上の行詰りの原因を凡て金詰りに帰せんとする傾向があるが現段階に於てはその原因が単に金融面のみあるとは断じ得ず、後記の如く輸送不円滑、燃料不足、電力統制、機構の欠陥等の諸要因との累積によるものと考えられる。

(ロ) 事業会社金詰りの現状

当地には特に大企業はなく何れも中小企業に属するもののみであるが鉄工、製材、木工、ゴム、食料品の各工業及商業部門に就て以下具体的にその現況を見れば次の通りである。

(一) 工業部門

(1) 鉄工業——炭礦機械メーカー等炭礦直結工業の場合——

炭礦の支払遅延は更年後も依然改まらず回収迄に普通三ヶ月を要するので資材購入資金にも不足を来し未払金は増嵩する一方で遂に賃銀は月二回—四回の分割払が常態となり従つて工員の生産意欲は減退、転職者続出の傾向にある。而も他業種に見られる如き製品の横流しがきかぬのと、これ迄新円稼ぎの副業にやつていた鍋、釜、農機具類の製造等も最近市場出廻りの潤沢、購買力の低下等により売行抄々しくないので結局不急不要機械の売喰いという現状である。概して規模の大きいもの程苦しいが之は戦時中実力以上に設備を拡充した為で、その中でも重役、株主等に資金調達能力を持つものは増資又は復金借入による設備の転換等の積極策を採り能率の向上と経営の堅実化を図ろうとしてゐるに反し、これのないものは設備の売却、回収早き機械品目生産への転換等により当面を糊塗してゐるが、何れにせよ当地では工場閉鎖の発生は先づ炭礦機械メーカーからだろうと称されてゐる。

(2) 製材、木工業

(a) 製材工業

一昨年から昨年にかけて一時製材ブームを現出、儲けた業者は通貨価値の下落を見越して原木買占に資金を残らず注入した処、昨年下半年頃から鉄道輸送が痲痺状態に陥つた為滞貨が激増し莫大な資金を固定するに至つた。之を当地代表工場たる某製材所の例を見ると原木ストックは山元滞貨を含め約一年分一万石五百万円に達した処へ本年二、三月頃の電力制限強化(規制前の五〇%)により操業半減するに至つたので、遂に已むなく工員三割の減員整理を実行した。右の如く目下の致命的生産隘路は電力事情にあり、原木の方は電力さえ続けば最悪の場合でも大工場の下請、所謂「賃挽き」工場として生きて行く途がある。現に製材能率の低い工場で賃挽き工場に指定変えられたもの二あり、結局弱小工場の最後は「賃挽き工場」に転落することゝなるう。

(b) 木工業(木製品製造業)

規模は概して小さく資本金も殆んど二十万円で未満のものが多く、一般市販

の家具建具類と進駐軍向家具什器の製造により前者と同様戦後好調を辿り、銀行融資も割合容易に仰ぎ得て来た。然し最近は一市民需品製作の方面は生産増加と購買力の低下との挾撃により売行不振に陥り遂に家具商との間には嘗ての帳付取引きを応諾するの余儀なきに至り、一方進駐軍向家具什器類は製品の規格審査は厳重であるが資材資金面で恵まれていたのが唯一の利点であつたが最近納品に対する前渡金下附さえも円滑を欠くに至つたので金繰りが窮屈となり中には金詰りの為給料支払にも事欠くものが出ています。

(3) ゴム工業——履物製造業の場合——

終戦後逸早く軍放出物資を買溜める一方製品の横流しによつて経営立直しに成功した斯業も最近手持ちの原料生ゴムが底を衝き、さりとて噸百五十万円の閣原料を使用しては製品が高価について売れぬと云う窮境に陥つている。元來履物の生産者価格が極端に低く抑えられていることに無理があり、某ゴム株式会社の場合によればゴム長靴一足二八円の公価では一足につき百円の赤字となるが仮に之を前記の閣原料(公価の百倍に依存すれば一足分のゴム代丈で一、五〇〇円、之に工賃諸経費を加算すれば現在の市場価格二、五〇〇円見当となるが之では販売面で既に購買力の限界が来て売れなくなつてゐる。現に最近卸屋側からサイト取引を要求されメーカーも已むなく之に応じつゝある。又賃銀も労働攻勢により徐々に上昇、中には四、五〇〇円ベース支給の処もある等で斯業最大の武器たるチープレーパーも全く過去の語草と化している。要之ゴム工業に於ては原料生ゴムの不足が致命的な隘路であり弱体なものは早晩縮小乃至は閉鎖を免れない段階にある。

(4) 食料品工業

業種多岐に亘るが罐詰、壕詰工業に付いてみるに斯業は農水産物等の生物を原料とし現金取引一本であり且つ燃料特に石炭を必要とするが、その割当量は微々たるもので高価な薪をも使用しなければならぬという不利な条件にある。一方生物の鮮度を落さぬ為八時間の規制労働時間超過作業を行うので時間外手当の支給で最近人件費が急激に膨脹している。製品は公団納入と市販と分れるが前者に付ては日罐統時代は前渡金の支給があつたが公団となつてからは期待出来ず、後者

亦購買力の低下でサイト取引(一ヶ月)を余儀なくせられる為金詰りは一段と激化し仕事をすればする程赤字を増す結果となつてゐる。

(二) 商業部門

商業部門はメーカーと異り事業に伸縮性がありメーカーの如く仕事の有無に不拘、職工を抱えて給料を支払わねばならぬと云うことがないだけに身軽である。従つて金繰りは著しく窮屈とはなつてゐるものその他産業にして倒壊せざる限り先づ差当り破綻を来すとは考えられない。

(1) 道産物の移出扱業者(加工海産物集出荷組合)

相手が漁師の關係上集荷は現金取引一本で而も産地方面に於ては金さえ出せば物は容易に買えると云う状況にあるので、集荷実績を上げる為各組合は資金調達に狂奔している。然るに内地荷受機関よりの前受金徴収が最近著しく困難となつたので、銀行借入は増加の一方で当地(㊦)(㊧)の両組合だけで集荷資金の銀行融資は現在一億円近くに上つてゐる。一方回収は一に輸送事情如何に懸るが買付一積込迄に普通二、三ヶ月を要するので六十日の銀行借入の決済に逐われて四苦八苦し

(2) 内地物産の移入扱業者(薬工品の共同荷受機関)

薬工品の道内年間消費量二千万点(全国生産高の一割)に上り而も之を全面的に内地に依存せねばならぬに不拘、統制機構上本道には卸屋の存在を認められぬので目下小売商の共同荷受機関が移入代行を担当している。内地仕入は当初の現金取引一本から最近漸次延取引乃至一部には手形決済も利くようになったが、反面需要者からの前渡金徴収の困難、売掛金の固定化が顯著となつて来た。従つて金繰り忙しく之迄の如き需要者切符吸上げを目的とする売込方針から漸次需要者を選択、金払の悪いものには売らぬ方針に移行しつゝある。

(3) 一般商社会社

(a) 地元商社

小規模のものは過去の蓄積資本の繰り廻しにより、割合余裕を示しているのに反し比較的大規模なものは炭礦、道庁を主取引先としてゐる關係上この方面の支払遅延に悩んでゐる。

(b) 進出内地商社

戦後相競つて当地に進出して来た内地商社も同業者間の競争と購買力低下とで最近では凋落の色濃く中には遂に見切りをつけて引揚げたものもある。就中木材、海産物、特に木材の移出に主力を置いていたものは金額が高むので本社のみに依存出来ず金繰り苦しく当地銀行融資に之を求める向が漸増している。

(三) 其の他部門(港湾運送業)

当地の特殊部門として港湾運送業を採り上げてみると、一般雑貨の荷役会社は得意先(五割は食料公団)の支払遅延が昨年末頃は三、四ヶ月であつたに對し現在は六ヶ月と最近甚しく長引いている為と労賃支払とに迫られて設備資金の余裕なくこの不足を全部復金融資に仰ぐ一面下請荷役料及船舶修理費の未払増加、設備補修の一時中止の止むなきに至つてゐる。

(ハ) 事業会社金詰りの原因

(1) 炭礦(主に機械)官庁(主に開発機械)農水産団体(ゴム、薬工品)等大口需要者の支払遅延——炭礦機械メーカー、ゴム工業、商事会社——

炭礦方面の支払不良の顯著な一例としては稍々極端ではあるが某産業会社が昨年九月大手炭礦へ納入した僅か一四千円の藥品機械代金が昨年暮三百円、本年五月九百円の支払があつたのみで未だに完済を見ておらぬがこれは少額でも出向いて督促せねば容易に支払わぬという一例である。

(2) 輸送難に基くストックの増嵩とこれによる資金の固定——製材工業、海産物集荷業、薬工品荷受業、ゴム工業——

製材工場に於ては一昨昭和二十一年に買いつけた原木が輸送難からその儘山元滞貨、既に腐り始めて用をなさなくなつたものも出ている。

(3) 売掛金、前受金の徴収困難——各企業共通

(4) 新公債が低きに過ぎて生産原価を償わない——ゴム工業

(5) 電力制限、燃料問題——製材工業、食糧品工業

(6) 統制機構自体の欠陥が資金繰りに与える圧迫——海産物、薬工品荷受業

(a) 薬工品に於ては切符制の不合理による処が大きく例之規格寸法により需要度が異なるに不拘、苧、繩等に大別した切符を發行する為特定品に需要が偏

倚するのと需要者切符の有効期間は三ヶ月である為期限間際でなければ需要者が切符を持つて来ないので業者の手持期間が長くなりストックが増嵩する。

(b) 鉄、ゴム工業の指定生産資材(鉄鋼、生ゴム等)は一、四半期分一時に割当を受ける為所要資金が高む。

(7) 諸物価の昂騰に基く諸経費の増大(就中人件費の膨脹)——各企業共通
ゴム工業に於てさえ四、五〇〇円ベース出現、人件費の純経費中に占める割合は一般に三〇%—六〇%に達している。

(8) 融資規制の強化——各企業共通

当市組合銀行の勘定を見ると左の如く貸出は逐月増加を辿り預金の増勢を凌駕しているので、当地に關する限り融資限度以上の融資が行われているが、金詰り直接の原因に融資規制の強化を訴へ一般に意識的に融資の返済を渡る傾向が強くなつた。

	預 金(A)	貸 出(B)	比率(B/A)
二十二年 九月	九四一、二二二千元	四二一、七三七千元	四三・八
十月	九四七、一八一	四六一、九八八	四八・七
十一月	一、〇一一、七五九	五二一、四一五	五一・五
十二月	一、一八〇、七六八	六九八、一三〇	五九・一
二十三年 一月	一、二〇四、三三二	七二八、八四二	六〇・五
二月	一、二二四、六〇四	八三三、三九〇	六八・〇
三月	一、四四四、五二四	八七五、五一三	六〇・六
四月	一、三七一、九〇八	九六六、四二七	七〇・四

(9) 購買力の減退

日用雜貨、家具建具の売行頼に不振、一時飛び付かれたゴム長靴も一足二、五〇〇円では買手が全くなつた。内地方面海産物荷受機関は売行不振に引取躊躇の傾向顯著、道内荷受機関に於ても資金難で消費者から予納金を徴収して漸く買付けるものも出ている。

(10) 勤勞意慾の減退、労働法規に依る労働時間の規制等に基く生産の低下——工

業部門

工員の勤労意欲減退は炭礦機械メーカーに於て特に甚しく転勤者、欠勤者が最も多く当地一流処のメーカーにして次の如くである。

某車輛(資本金百万円)、某精機(資本金百五十万円)

年末総工員数	一五〇	一八〇
年末転勤者数	四四	五〇
比 率	二九%	二七%
四月末現在員	一〇一	一三〇
欠 勤 者 数	一〇	二三

(1) 税金関係——工業部門

各方面とも何とか遣り繰りして納税した模様であるが、その結果が今尚程度の差はあれ事業会社の金融を圧迫していることは否み難い。

(2) 金詰りの影響と企業の採りつゝある対策

(一) 金詰りの影響

(1) 工業部門

(A) 悪い影響

給料支払の遅延、分割払等不安定な給与から来る労働者側の不満不安は勤労意欲の減退、能率の低下を齎し、生産不振を増大せしめている。一方事業家側に於ては工場設備の補修改良、償却等の必要を痛感しつゝも之を見合わせざるのみか、却つて評価益を計上、帳簿面で辻褄を合わせる等経理内容を益々不健全化せしめており、炭礦機械メーカーに特にこの傾向が窺われる。斯る行き方に対し銀行方面では一部には「中小工業には融資対象とするものなし」と断ずる向も出る程で益々融資を警戒、設備資金の如きは全然受けぬ為、最近復金借入の申込が頗る増加している。ゴム工業中には之迄の様な粗悪品では売れなくなつたため設備の改善優秀技術の導入等を企図し乍ら資金詰りから中途で放棄するものあり、旁々一般に事業家は経営に対する熱意を失いつゝある傾向のあることは見逃せない。

(B) 良い影響

事業会社金詰りの実情

① 労組側は会社経理内情の知悉に伴い反省傾向を示し最近では労働攻勢軟化を伝えられている。

② 之迄商取引上の鉄則であつた「現金決済」が崩壊し始め特に繊維、医薬品等商手決済の勵行指導に刺戟せられて工業部門に於ても商手決済が弗々行われるに至つた。

③ ゴム工業に於ては購買力の低下に抗し得ず今後は品質良好にして而も安価を目指して研究を始め特に米国の優秀技術に刺戟せられ将来の輸出にも備へて苦しい乍らも「研究所」を設置するものが生じている。

(2) 商業部門

商業部門は前述の如く事業に伸縮性あり、商業部門の金詰りは結局他部門への転嫁となつて現われるので抵抗力は未だ大きい、加工海産物集出荷機関の如き統制物資の扱業者に於ては

① 責任集出荷量の完遂不能。

② 消費者に品物の配給が出来ない。——目下身欠の集荷最盛期に入つていゝるが、道内荷受機関は資金難から道内消費者に計画通りの配給が出来ぬ。

③ 統制外品の集荷に転向。

④ 集荷機関の存立自体を危くする。

⑤ 延いて生産者の金詰りを来し生産意欲を阻害する。

⑥ 鮮華人の密貿易助長——最近北海道漁村に鮮華人の進入が目立つという。

等が挙げられ、繊維、薬工品、医薬品等の扱業者に於ても取扱品が専ら内地依存丈に結局本道に品物が入つて来ない懸念があるとしている。

(二) 企業の採りつゝある対策

工業部門に於ては漸く労資共に反省の段階に入り真剣に企業再建を行わんとする気配が窺われる。即ち(イ)製材工場の冗員減首、(ロ)炭礦機械メーカーの設備の転換、不要不急機械の売却等による能率の増進等と事態は大詰りに到達した感が深い。商業部門に於ても事業分野の整理縮小に着手したものもあるが、依然と銀行の借入に依存して当面を糊塗しようとするものが多い。次に現在採りつゝある対

策を一応列挙してみる。

(1) 工業部門

- ① 設備の配置転換による生産率の向上——炭礦機械メーカー、ゴム工業
 - ② 不急不要機械の売却——炭礦機械メーカー
 - ③ 製品、原材料、副資材等の横流し——ゴム工業、製材工業、ゴム工業は履物を握っているのが強味であり、製材工場から出る横流し製品は進出大手筋が買っているという。
 - ④ 物交——ゴム工業 製品の横流しでは目立つし、金で調達すれば高くつくので物々交換によつて相互に欲しいものを融通し合う。
 - ⑤ 自由商品の取扱——ゴム工業、食糧品工業
 - ⑥ 銀行借入(限度の拡張折衝)——各企業共通
 - ⑦ 復金借入——炭礦機械メーカー、港湾荷役業
 - ⑧ 重役同業者間の友誼的借入——炭礦機械メーカー、ゴム工業、製材業
 - ⑨ 掛買支払期間の繰延——各企業共通
 - ⑩ 前受金の徴求売掛金の回収促進——各企業共通
 - ⑪ 諸経費の節約——各企業共通
 - ⑫ 勤労所得税の流用——炭礦機械メーカー
 - ⑬ 親子会社相互間の遊資融通、物交——ゴム工業
- (2) 商業部門
- ① 銀行借入依存
 - ② 支払手形の決済の繰延、信用買立に前受金の徴収
 - ③ 売掛金の回収促進
 - ④ 自己資本の充実(増資)
 - ⑤ 相手の欲しいものを調達供給——海産物の集荷機関の場合は薬工品漁網
 - ⑥ 事業運営の合理化、金払の良い相手方の選択——海産物出荷の場合
 - ⑦ 事業の縮小——一般商事会社はこの処商域の整理に重点を置き新規事業は手控えている。
- 尚臨時資金調整法の廃止に伴い増資が盛行しており左表の如く四、五二ヶ月間

で略々前年度中と匹敵している。

株式会社設立増資状況(小樽司法出張所調)

昭和二二年年度中	昭和二三年四月及五月中
設立 一六八件 四〇、七五九千円	二九件 九、八六七千円
増資 四九 一九、九九一	三二 三二、五〇二

(注) この儘に推移せばどうなるか

現状の儘で推移せば最も窮境に陥るのは工業部門で特に当地にあつては炭礦機械メーカー、製材工業、ゴム工場に整理乃至崩壊の発生の公算大きい。乍然事業家は飽く迄少くも自分だけは潰れないという自信を持つておると他への合併若は事業閉鎖を深しとせず何とか切抜けようと努力して居るから簡単には最悪の事態は来ぬものと見られる。一方商業部門に於ては前述の如く金詰りのため事業存亡の岐路に追い込まれるという段階に未だ来ておらぬから問題はないが深刻の度を加えれば流通秩序の混乱、統制機構の破壊を誘発せる懸念は多分にある。

以下部門別に目下の見透しを挙げて見る。

(一) 工業部門

① 炭礦機械メーカー

資力弱体のは早晩事業縮小を免れまい。この一例として某製作所が戦時中の実力以上の設備拡張と大量資材のストックを抱えて苦しみ運転資金補足に復金借入を企図したが通らなかつたので取引銀行の救援を期待するとともに、(イ)設備の配置転換、(ロ)公価規制以外の品の値上げ、(ハ)前受金の増加徴求、(ニ)以上によつて貸銀の分割払を廃止、工員の増産要請等を立案中であるが若し之に失敗すれば事業縮小以外に途がない。

② 製材工業

既に賃挽き工場への転落による自然淘汰の段階に來ている。

③ ゴム工業

斯業も淘汰の段階にあるが統制の存続する限り圏依存によつて何とか存立可能としているので寧ろ統制解除を恐れている。何となれば独り斯業に限らぬが統制下に於ては弱小メーカーと雖も原料生ゴムの割当を受け得るし、最悪の場

合は古ゴム、屑ゴムの回収という手段も残されている。

④ 食糧品工業

扱品が食糧品である点強味であり、問題の公団納入品の回収も公団認証手形制度が軌道に乗れば解決がつくだろうから未だ整理等の事態は考えられぬ。

⑤ 木製品製造業

優秀且安価なものの製造に努める一方、進駐軍関係の前渡金支給促進を図るならば倒壊の恐れはない。

小規模で経営している企業は資金資材の所要が少ないので大規模のものに比して却つて金詰りに対する抵抗力がある場合がある。殊に食糧品、家具建具、木製品等一般向換金容易なる商品の生産者である場合は一層有利である。

(二) 商業部門

金詰りの結果は必然的に事業縮小に向うだろうが其がために倒壊するとは考えられないが生産部門に負担を転嫁、縮小再生産を助長する懸念あるのと流通秩序の混乱、統制機構の破壊が充分想到されるので此処に至つては統制存廃問題が採り上げられねばならぬだろう。(小樽支店 林)

(四) 高松支店報告

(イ) 概況

管下企業中各部門の代表的企業と見られる約二十社について調査した所金詰り現象は一部を除いてはさほど深刻な状態には立至つてはいない様である。勿論現下金詰りを訴えないものは皆無の姿であるが、一般的に電事情の好転労働攻勢の低下等に基く生産の好転に依り昨年末頃よりは却て金繰緩和を見ている企業さえ見受けられる。

昨年末頃はインフレ昂進の只中にあり而も多分に悲観的前途観も手伝つて心理的に金詰り気分を殊更煽つていたが、年初来この処インフレはやゝ鈍化状態を呈しており、実体面に於ても一般に操業度は向上を示しておる関係もあつて金詰りは年末頃より心理的にも實際的にも緩和された向が拗くはない。

調査の結果、感ぜられることは一部土建業、商事部門等真に金詰りの深刻化せ

事業会社金詰りの実情

る企業が、資金難をさわざり立てる為め、他の何とかやりくりのつく企業も実際には金詰りを唱えなければ納税其の他で不当な損をしないかといった様な気持ちも手伝つて、金詰りを誇大にはやし立てる傾向のあることは看過し難い所である。

後記に考察する如く管下の企業には基礎生産部門に属するものは殆どなく二次三次製品を生産する一般生産企業である関係もあり、従来から比較的健全なる経営を行つて来ているもの、又今後も存続を必要と認められる企業に付ては資金の手詰りは些して深刻ではない。現在金詰りの面から漸次事業閉鎖等を迫られつつあるものは、所謂インフレ景気の下に漸く経営を維持し来つた非能率的企業乃至不健全な商社でその整理によつて国民経済上に及ぼす影響は殆どないものと考えられる。

(ロ) 企業の部門、経営規模等より見た金詰りの状況

一口に金詰りと称しても企業個々に調査して見ると企業の生産及配給別、経営の規模乃至新旧の歴史等により一概に律し難く左の如き特殊の様相が認められる。

(1) 流通及生産部門別の状況

(a) 流通部門

流通部門では生産部門に於て一般に見られる前受金等の受入れが困難なため、金詰りの影響は生産部門に比して深刻である。

インフレの昂進過程に於てこの部門は最も暴利を収め得たのであるが、インフレの鈍化傾向顕著なる最近に於ては「ボロ儲け」は殆ど期待し得なくなつて来た。即ち商品の売行は減退したのに対し、メーカー及問屋筋よりは、依然として前金乃至現金払を要求せられ、之に応じ得なければ商品入手は至難であり殊に配給品等に於ては場合により実績を失うことにもなる。一方販売面に於ては代金回収は意に委せず殊に現金払を要求すれば売れないことになり、新興商社中には倒産するものも出ている。

(b) 生産部門

生産部門は右に反し、一般的に金詰りの影響は稍々軽く、業者は前受金、現金

払等の要求が出来る上、一方金融方面も何とかその途をつけ現在の所一般的にはさほど深刻化していない。殊に県内企業は殆ど小規模企業であるため、やりくりも何とかなし易く未だに工場閉鎖、人員整理等の事例は現出していない。

(2) 大企業及中小企業別の状況

右の如く生産部門と流通部門とでは金詰りの状況も夫々異なるが、この中にあつても大、中、小という企業の経営規模別に之を見れば更に左の如く著しい差違が窺われる。

(a) 生産部門では大企業程金詰りが激しい。蓋し大企業は概して監督嚴重等の關係から生産物の横流しが、比較的困難である事情と組織強力な労働組合の賃銀攻勢も手伝い經理には苦悶の色蔽い難いものがある。之に反し中小企業は監督もさほど嚴重ではなく、又労働攻勢も比較的弱いという弾力性に物を言わして、何とかやりくりはつけ易く金詰りも少い。管下企業では資本五百万円、従業員五〇〇名以上の企業の方が、これ以下の規模のものよりも金詰りが深刻である。

(b) 商事部門ではこれとは逆の現象がある。当地方では一般に「一〇人以下か若くは五〇人以上の規模のものが、最も経営状態が良くその中間のものは経営難に陥つてゐる」と言われている。一〇人以下の極めて小規模なものは、社長以下汗して働く、又五〇人以上となれば一応資本面其他に於て基礎が確立してゐる。然るに其の中間のものは最も中途半端で経営も不健全であるということである。商事部門では一般に金詰り影響を敏感に受けているが、結局資力次第で一般に小資本のものは前渡金も出せず掛売も出来ずということから遂には競争場裡から脱落せざるを得ない実情である。

(3) 新旧企業別の状況

同一部門の企業の中にあつても終戦後の新興の業者は古来の業者に比し、人的、物的の両面に亘り信用は薄く一般に金詰りは深刻化している。当地商店筋を例にとつてみても新興商社は仕人に当つてメーカー、問屋等から前金乃至現金を要求せられる為め従つて販売も掛売を行い難く、経営の困難化に連れ金詰りも激化している様である。然し老舗筋はメーカー、問屋筋の信用もあり現在の如き経

済情勢下に於てすら、尚信用取引が許されて居り、従つて販売に付いても掛売が出来るので新興業者と比較すれば金詰りも幾分楽の様である。一般に金詰りの今日、掛買出来るということは商品入手に際し極めて有利であり、又売行減退の昨今、掛売の出来るということは、同業者との競争に於て極めて有利であり、結局信用取引の能否如何が其の死活の岐路であると言われる。

(4) 設備資金及び運転資金別の状況

同一の企業体にあつても運転資金には困らないが設備資金に困るもの、又その逆のものがある。例えば固定資本を多く要する交通、倉庫等の企業等に於ては一般に運転資金は些して困つていないのに対し、設備資金には全然手が廻らないといった状態を現出している。

(ハ) 企業の金詰り程度別状況

(1) 金詰り深刻なる企業

土建業、新興業者、自給製塩業、衣料配給機関
金詰り相当なる企業

農機具製造業、木造船船用機関製造業、林業、電鉄業、自動車運送業、倉庫業、メリヤス工業、硝子業、食料品製造業、自動車販売業

(3) 金詰りの比較的軽い企業

醬油製造業、製塩業、生糸製造業、酒造業、製紙業、製粉業、製氷業、苦汁工業

(4) 金詰りのない企業

興行、料飲業、旅館業

以下その大要に付述べれば左の通りである。

(1) 金詰り深刻なる企業

土建業……原材料を殆ど闇に依存するため、建築費高の結果、最近受註は激減を示している上、業者濫立(高松市内だけでも三十社を超える)に基く競争の激化より中小業者の中には、無理な入札に依つて損失を招いて居るものもある。従つて銀行筋よりは一般に警戒せられ、殆ど締め出しを喰つてゐる姿である。

新興商社……資力が比較的乏しく且創業も浅い主として引揚者等を以て組織された所謂新興商社筋は当地方に於いては日傘、団扇等の取引にポロ儲けを見込んで一時簇生したが、植民地流の放漫な経営に加え融資規制等に依る金融難の結果、約三〇に余る業者が既に破綻を見て居り、この種商社の金詰りは深刻なものがある。

自給製塩業……專業製塩業は別とし、自給製塩業は、最近自給塩の譲渡禁止に依り、開売の途を断たれたため、経営難に陥るに至つた結果、資金に頗る窮迫し、破綻に瀕せるものが尠くない。

衣料配給機関……衣料品は公価高に依り引取資金増嵩し、卸、小売とも一般に金詰りが激しいが、特に当地では香川県織維協会(小売業者の協同体)が引取資金の調達に困窮している。即ち小売業者は、入手比較的容易な特殊切符のものは自分で買付し、最も入手困難な自由切符のみを協会に持込むため、協会は之等を抱え、問屋筋を奔走しているが、元米、品薄(昨年十二月発行の第一回切符すら未だ現物化していない)で、メーカーの出惜み、前受金の要求等、悪条件が重なり、一方一般購買力の低下で小売商方面より前受金も入らず、而も切符は次から次へと発行せられるため、引取資金難は頗る深刻である。

(2) 金詰り相当なる企業

農機具製造業……農村購買力低下の影響著しく、前受金支払のものは殆どなくなり、却つて掛売を余儀なくせられている。当地の代表的業者たるA産業(株)(資本金九百万円)に於いては、右の如き事情の外、コークス、鉄板、ゴムベルト等原材料配給の不足に基く生産の減少も手伝つて、収益は悪化、銀行借入も漸増を示し、金繰りは相当窮屈となつて居る。

木造船用機関製造業……民需の生産に當つて居る向は兎も角、ソ聯関係引受筋は政府支払の遅延に依つて、相当金詰りを呈している。ソ聯向木船及び焼玉機関の製造工場たる当地Bドック及、C鉄工所では六ヶ月間に至り、漸く完成を見たが、今日尚代金の支払はおろか、受渡価格さえ未だ決らない有様で、先般貸銀支払を一時延期せざるを得なかつた。銀行側からも買手

事業会社金詰りの実情

(C社約一〇百万円)の支払を督促されており、これ以上の借入も困難の状態で、貸銀等運転資金の捻出に苦慮している。

林業……木材の需要は建築不振のため激減し、価格は⑤を一、二割方割いており、今後の伐採地域は奥山になるため、新に搬出用の林道其他、流木設備等に多額の資金を要するが、この調達のため、山持は殆ど伐採中止の姿である。又造林も資金難のため殆ど見送られている。造林及伐採業に今後相当の設備資金が注入されないとすれば、山林の荒廢、木材生産の中止は早晚不可避といわれている。

電鉄業……先般の運賃引上の結果収入は好転し、運転資金には困らないが、車輛の改修、路線の補修等の設備には相当多額の資金を要し、之が調達は現在相当困難なる状態にある。

自動車運送業……輸送量の増大に伴い収入は好調を示しているが、タイヤ等修理資材は殆ど闇買のため運賃収入では、故障車の修理さえ充分に賄い得ず、休眠車増加の勢に配給新車引取資金に困窮、一部引取不能の状態を現出している。

倉庫業……受託物資の満庫に依り収入は向上、殊に事業の性格上人件費が極めて少いたため運転資金には困らないが、高松市内に於いて今後更に二千坪の擴張を要すると称せられており、その資金調達は全く行詰つている。

メリヤス工業……全国輸向メリヤス手袋の製造能力の約七割を占める当県下のメリヤス工業は、加工賃は一応買手に依つて、金繰りがつくこととなつて居るが、公団よりの加工賃支払遅延により買手決済がつかないため、この面より金繰りは尠からず圧迫されている。

其他硝子製造業(石灰不足)、食料品製造業(売行著減)、自動車販売業(前金払を要する)等々々相当金詰りがある。

(3) 金詰りの比較的軽い企業

醬油製造業……米国大豆の輸入実現せるため生産出荷共活潑化し、従来の金詰りは著しく軽減され各社共一斉に二、三倍増資を圖つてをり、某醬油会社のように今期から一割二分の配当を予定している。

製塩業……今回薪の使用禁止は平釜業者にとつて死活の問題として、天日製塩への転換を考えてをり、近く金融問題の発生を予想されるが、委託煎煮に依り収益好調のため現在迄のところでは概ね楽な経営を続けている。

生糸製造業……原料繭は割当に依り配給され、闇買の必要はなく所要資金は多く繭手形によつて賄われる上、製品に対する政府支払も迅速なため金詰りは比較的軽度である。

酒造業……原料仕込の關係で季節的に多少金繰繁忙を示すが、資産内容も良好で銀行方面の信用も篤く金詰りは見られない。

製紙業……原料の値上り及び小売商筋の金詰りに依る前受金減少は、多少金詰りに影響を及ぼしてはいるが、手持製品の処分等に依り比較的業に切抜けている。

其他製粉業、製氷業、苦汁工業(人件費僅少なため)等も金融にはあまり困つてはいない。

(4) 金詰りの全然ない企業
興行、料飲業、旅館業等

(二) 金詰りの原因

企業の金詰り状況は、各部門に共通する一般的現象であるが、前記の如く部門別企業別に依り夫々その様相を異にしている如く、金詰りの原因についても亦複雑で企業に共通な一般的原因の外、企業特有の特殊的原因もあり一概には律し難いものがあるが、之を物の面、資金の面等によつて区分考察すれば左の如くである。

(1) 物の面に原因するもの

(a) 配給原材料の不足及割安ストックの枯渇……原材料の配給不足と過去に於ける割安な手持原材料の枯渇の結果、生産企業は新に高値の闇原材料の購入を余儀なくされていることは程度の差こそあれ各企業に共通な現象である。特に土建業では九割迄が闇買である。又造船部門では銑鉄等は空切符に近いといわれる。又一部資材の入手困難で操業全体に著しく影響を受けていることも尠くない。このため各企業共低度の操業に依り原材料の喰い延しを圖つ

ている。醬油業界の如き中には四年分も原料を持ち乍らこれが枯渇をおそれ(課税上の理由も見逃せないが)操短して来た者もある。斯かる低率操業に基づく企業の経営難が金融梗塞の最大原因たる事は疑のない所である。

(b) 石炭入手量の減少及び炭質の低下……石炭を用いる業種に共通のなやみであり、中には新に代燃を求め如き不経済な運営に依つて企業経営難を加重し、金詰りに拍車をかけている。

(c) 戦時戦後に於ける損耗、荒廃に委ねた補修改善費の増大……電鉄、交通、倉庫、林業等に於いて顕著である。

(2) 資金面に原因するもの

(a) 公価の昂騰……一般的の現象であるが、特に纖維配給部内では公価の昂騰に依つて、所要運転資金の増嵩は甚だしい。

(b) 前受金の要求……生産者は必ず之を要求するため、商業部門の影響は特に大きい。衣料品の問屋筋でもメーカーからの要求もあるので、これを小売業者筋に転嫁している。自動車販売業の如きは車台が工台に乗れば、すぐさま手形を出さなければならぬといわれている。

(c) 前渡金受入の減少傾向……農機具製造業等は従来から前渡金を受けていたが、最近農村経済の不況で、前渡金は殆ど受入不能になつていて。

(d) 販売代金の回収不円滑……従来現金販売の可能であつた先が金詰りのため掛売にしたのがそのまゝ焦付となつたものも多い。

(e) 融資規制の影響……低順位産業程此の影響が大きいのは当然であるが、特に土建及び新興商社に激しい。銀行の丙種事業に対する融資規制の強化による影響は、商店筋に対しては相当深刻なものがある。

(3) 政府の施策面の影響を受けているもの

(a) 政府支払の遅延……ソ聯向木造船建造代金の支払遅延により当地方造船業の金詰りは相当深刻、又進駐軍工事代金等の支払遅延により土建業者、輸出用メリヤス加工賃の支払遅延によるメリヤス業者何れも同様である。

(b) 労働基準法、職業安定法等実施に依るコスト高及施設費用の増嵩……労働基準局監督官の要求する通りの施設費は一般に負担に堪えない程のものであ

り、又基準法に依る残業手当の増高はコストに可成り強く響く外、女子の深夜業禁止は生糸工場に於ける乾繭作業に支障を来している。土建業は傷害保険金等を見積りに入れれば工事入札は高価となり、工事は絶対に取れないと言われている。又職業安定法の実施で、大工等は直雇になり経費の増高を招いている。

(4) 其の他

(a) 人件費の膨脹……之も各企業を通ずる金詰りの一般的原因であるが、生産部門の大企業程人件費は昂騰を示している。

(b) 徴税の強行

(c) 過剰雇傭

(d) 輸送の困難……大物を扱う土建業、木材業、機械工業等に付て特に深刻である。

(e) 同業者の競争熾烈……造船機械等の特殊のものを除き各企業共概して濫立状態に依る無秩序なる競争に悩んでいる。

(f) 購買力の低下……一般的に売行減退、受注減少の傾向が生じている。特に農機具製造業及商店筋で農村購買力低下の影響を相当強く受けている。漁船も受注の激減により造船業者は経営に勘からず苦慮している。又最近は一一般に配給品が売残る現象が漸次目立つて来ている。殊に衣料品は配給品でも相当高価であるため顧客が極めて撰別的になり、学童服等は売残りを示しており、古着等も半値になったものもある。当地方特産の日傘、団扇等は従来県外より受注殺到し前受金迄入つていたのが、最近は売行極度に低下し、掛金はおろか、委託販売でなければ引取手がないという状態である。土建業界亦受注が激減している。

企業金詰りの原因は大体右の如きであるが、生産部門に於ては原材料、燃料等の不足に基く閹買資金の増高及操業低下が最大の原因であり、その根源する所極めて深刻なものがあり、其の他のものは謂わば派生的原因と見られるに過ぎない。金詰りが深く物の欠乏とインフレに基因している事は明らかである。一方商事部門は物価高による取扱資金の増高、生産部門よりの前払金の要求の外融資規

事業会社金詰りの実情

制の影響は相当強い様である。

(4) 金詰りの影響と各企業の採りつゝある対策

現在凡ゆる企業共程度の差こそあれ何れも金詰りに当面しているが、管内に於ける企業は殆ど中小企業で而も生産企業の場合であつても最終製品の生産を目的とするため基礎生産企業の如き場合に比し経営に弾力性を有する関係上、金詰りの影響も概して想像程には必ずしも深刻ではなく、夫々対応策を講じ当面の切抜を図つている。

(1) 金詰りの影響

(a) 企業の破綻……小土建業者は金詰りのため損失覚悟で入札し、之が為却つて事業破綻の已むなきに到つたものが尠くないため、他の同業者の銀行等借入を益々困難ならしめ、斯業の金詰りを一層激化せしめている。又商事会社筋でも金詰りのため破綻するものが尠からず出ている。

(b) 税金の滞納差押処分……金詰り等より大会社から商店筋に至る迄一時相当数に上つたが、既に概ね取立を了している。

(c) 賃銀の支払不能……賃銀は優先支払しているため支払不能になつた例はあまりないが、繰延等は相当行われて来ている。「銀行が貸さないから賃銀を暫く待つてくれ」と工場内に掲示した如き会社もある。

(d) 買掛、売掛等信用取引の復活……これは一面苦肉の策に出たものでもあるが、商事部内に於て相当信用取引が回復して来ている。「今日商事部内で脱落するかしないかは信用取引が可能か否かに係る」とさえ言われている。

(2) 企業のとりつゝある対策

(a) 前渡金の要求……生産部門は大部分の企業が前渡金を要求している。此の点生産者は強い立場に立っている。

(b) 掛買の促進及掛売の回避

(c) 有利事業の兼営……醬油業者の佃煮製造、酒造業者の食品販売、農機具工場のカムロール製造等の事例がある。

(d) 不要設備並資材の処分

(e) 製品の閹流し物交……各企業何れも程度の差こそあれ共通であるが、又利

潤の少い配給業あたりでは輸送途中のロス等を過大に申告し、之を横流しする等の手段を用いているものもある(電球、ガラス等に多い)。

(f) 増資……製塩業、醬油業方面では相当増資が目立っているが、一般には資金調整法廃止後も些して見るべきものはない。之は管下の企業が会社組織と言つても殆ど個人乃至同族会社であるため新資本の導入に付ては資産評価替不可能である今日之を忌避していること、及び金詰り企業の株主の多くが現在資力が少ないことに原因する。

(g) 開金融……總体的に金額も小さく(一回の貸付はせいゝ最高五〇万円程度)一部商店筋が一時的に依存することはあつても、相当の会社筋が之に依存するといふ事例はまだ殆ど聞かない。

現在迄の処各企業がとつている対策は概ね右の如きであり、経営の合理化過剰雇傭の整理等積極的対策をとつている業者は殆どない状態である。然し今迄の処は此の程度の弥縫策で何とか切抜けて来られたのであるが、愈々近き将来に於ては整理恐慌に直面不可避の情勢に各企業とも漸く之が対策につき真剣味を帯びて来たことは否めない事実である。

(h) 此儘推移すれば企業はどうなるか

企業の金詰り経営難は以上総観して各般企業の一般現象と認められる。而してその発生の原因として生産企業に於ては原材料の配給不足、割安ストックの枯渇、高値の闇依存に根源の存することを観察した訳である。従つて企業の今後に於ける推移は客観的状态に急激な好転を期待出来ない限り企業の経営難の打開は容易なものではない。従て今後金詰りは激化し企業の淘汰を促進することは一応不可避と考えられる。然し昨年末頃企業金詰りの声の極めて深刻なものがあつたのに対し、其の後数ヶ月を経て而もこの間多額の納税の賦課された外、売行減退による収入減等を見たのにも拘らず、今日猶管下大部分の企業は金詰りを何とか切抜けて来ている実状も等閑に附し難いものがあろう。

企業自体としても金詰りの結果企業の合理化を愈々推進せしめることを要する段階に立至つたが、この気構は経営者側のみならず、一部労働者側にも強く現われて来ているから、一般企業は之によつて経営の改善維持が図られ得るものと考

えられる。

尤も前記の如く土建業の如き現在の情勢が続くならば、整理は更に促進せらるること不可避と見られる。又新興商事部内に於ても略々同様の事態が予想せられる。然し乍ら現在の如く非能率工業の濫立、闇企業の跋扈の状態に鑑み或る程度の淘汰は必然であり、又当然行わるべきであらう。(高松支店 久米)

我国物価体系の不均衡について

昭和23・10・1

目 次

- 一、まえがき
- 二、最近に於ける我国物価の騰貴率
- (1) 公定価格
- (2) 闇 価 格
- 三、最近に於ける日米購買力の比較
- 四、価格体系不均衡の要因
- 五、結 び

一、まえがき

最近単一レート設定の機運が漸次濃化するに至つたので之が可否を論ずる為の一資料として最近に於ける我国物価の構造並に日米購買力の比較を通じて我国物価体系が如何に不均衡であるかを実証してみたい。

二、最近に於ける我国物価の騰貴率

最近に於ける我国物価の構造を分析する前に次の二点に留意する必要がある。先づ第一点は戦時中より引続き統制経済の必然的産物たる、公定、闇の二本立となつてゐることである。此両者は各々其領域を有し、凡ゆる物資の正常なる需給を歪曲している。従つて現在の物価たる公定、闇の両価格は何れも正常の意味の